

有価証券運用セミナー
～地域金融機関が抱える課題と今後の展望～

2023年9月13日



日本資産運用基盤

Japan Asset Management Platform

1. 挨拶(10分)

2. 本編(40分)

- ① 地域銀行の有価証券運用の現状
- ② 2023年度1Q決算から見る運用状況および課題
- ③ 弊社OCIO事業のご紹介

3. 質疑応答(10分)

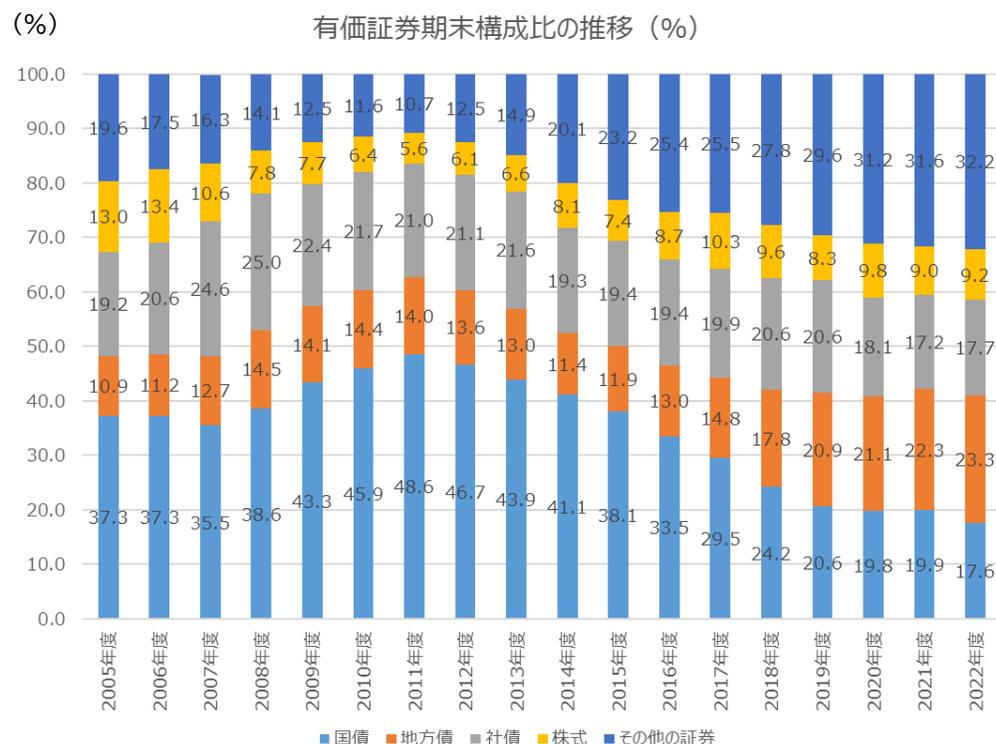
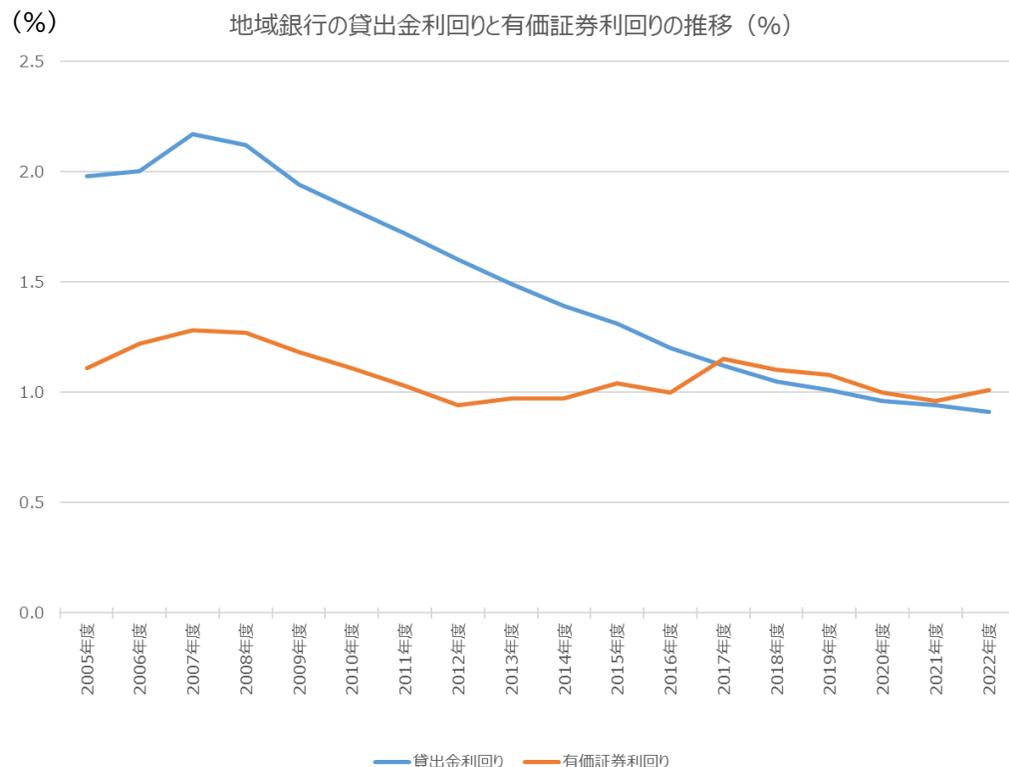
地域銀行の有価証券運用の現状と課題

有価証券運用事業の依存度の高まり

地域銀行では、地方経済の低迷、人口の減少等構造的な問題を背景に、本業の貸出金利回りの低下傾向が続く中、有価証券利回りは貸出金利回りを上回る状況にあり、銀行経営における有価証券運用の重要性はますます高まっている

地域銀行の貸出金利回りは過去10年で半減 (地域銀行の貸出金利回りと有価証券利回り)

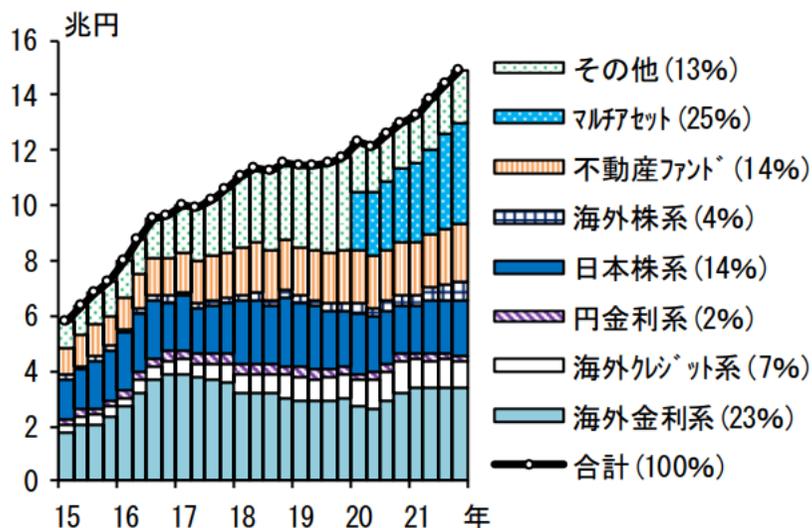
有価証券運用ポートフォリオの多様化が進む (有価証券ポートフォリオの期末構成比の推移)



地域銀行は利回り追求で積極的にリスクテイク

地域銀行のポートフォリオにおいては、「その他の証券」投資で、ここ数年とくにマルチアセット、海外クレジット系、海外のオルタナティブ資産等、国内株式、債券以外の非伝統的資産への投資を増やしており、ポートフォリオが多様化・複雑化している

地域銀行の投資信託残高の内訳

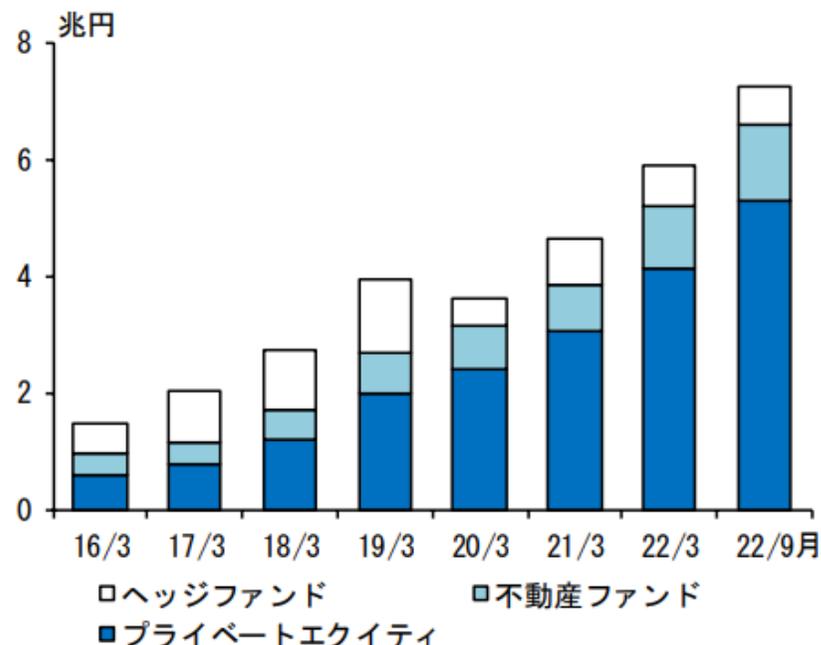


- (注) 1. 取得原価ベース。凡例内の数字は、直近時点での構成比。
 2. 「その他」は、外国籍のその他の証券を含む。
 3. 2019年12月末以前の「その他」には「マルチアセット」を含む。
 4. 直近は2021年12月末。

(資料) 日本銀行

出所: BOJ 金融システムレポート、2022年4月

海外オルタナティブ投資残高



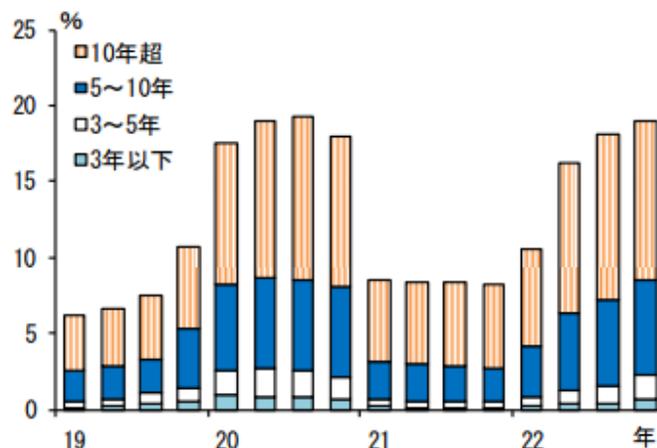
- (注) 1. 集計対象は、大手行のほか、ゆうちょ銀行や一部の系統上部金融機関を含む。
 2. 「不動産ファンド」は上場REITを含まない。

出所: BOJ 金融システムレポート、2023年4月

地域銀行ポートフォリオの潜在的な円債の金利リスクも大

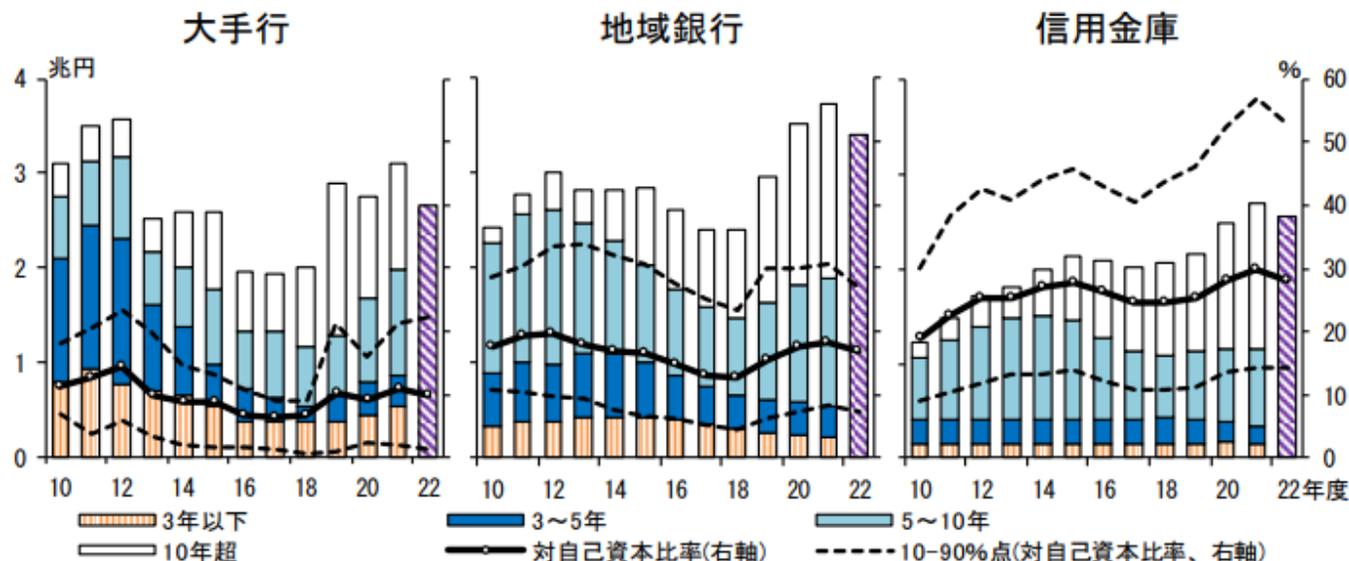
金融機関の円債投資にかかる金利リスク量は、2002年度以降の既往ピーク水準となっている。大量償還を迎えた高クーポン債のキャリー収益減少を補う観点から、特に、地域銀行を中心にデュレーションが長期化している。ネガティブキャリーを回避するため、短期化するのも困難な状況

金融機関の円債の金利リスク量 (Var)



(注) VaR (信頼水準99%、保有期間1年)の対自己資本比率。集計対象は地域銀行と信用金庫。図表IV-3-12参照。

金融機関の円債の金利リスク量 (100bpv)



(注) 1. 金利リスク量は銀行勘定の100bpv。コンベクシティ以上の高次項も勘案した推計値。2022年度の計数は2023年2月末の試算値。
2. 「対自己資本比率」は、国際統一基準行の2012年度以降は普通株式等Tier1資本 (CET1資本) ベース、国内基準行の2013年度以降はコア資本ベース、それ以前はTier1資本ベース (経過措置を除く)。
3. 図表IV-3-13参照。

出所: BOJ 金融システムレポート、2023年4月

2022年度は有価証券評価損益が大きく悪化

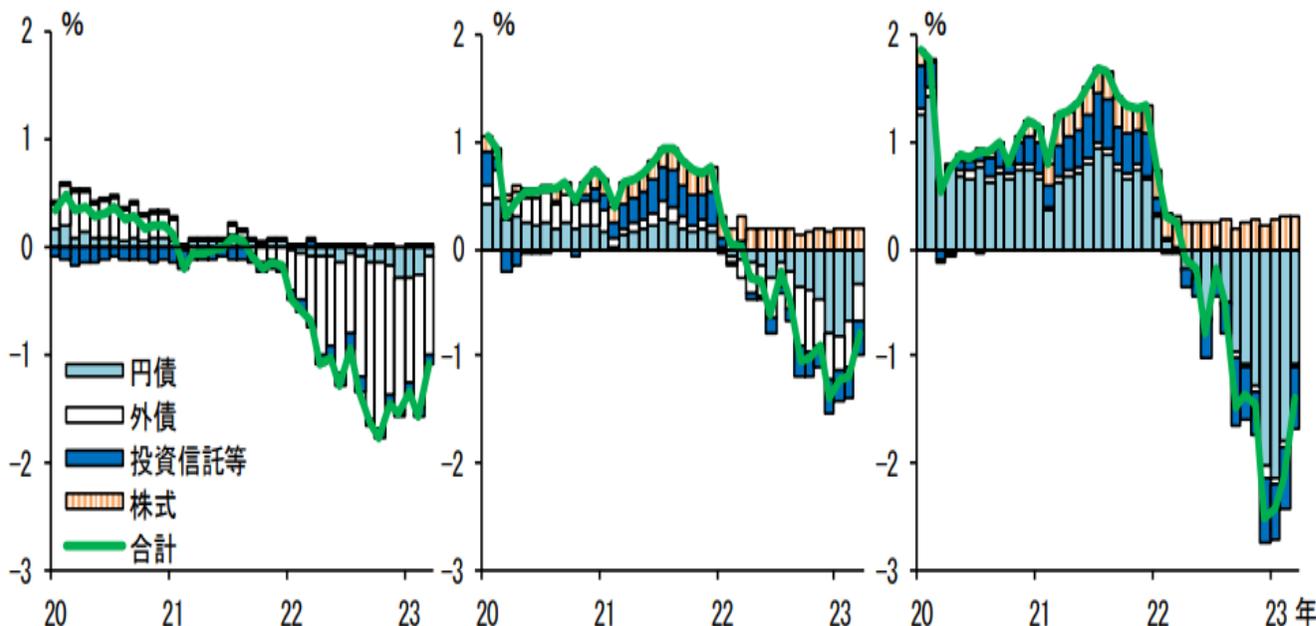
地政学的リスクの高まりやサプライチェーンの問題等背景にインフレ懸念が高まり、金利上昇、株価の下落等投資環境の大きな変化から2022年度は有価証券評価損益が大きく悪化。投資信託での投資も含め、特に外債の評価損が拡大する中、リバランスにより実現損を確定させた地域銀行の益出し余力はマイナスに

有価証券評価損益

大手行

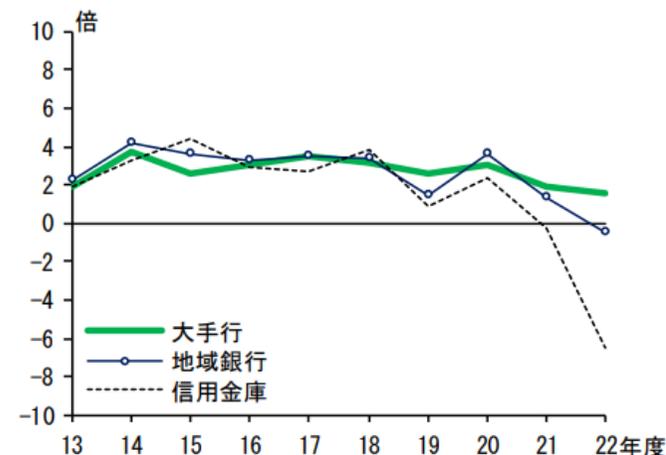
地域銀行

信用金庫



(注) 有価証券評価損益(満期保有目的の有価証券を含み、政策保有株式を除く)の対リスクアセット比率。直近は2023年3月末の金利に基づく試算値。「株式」、「投資信託等」は2023年2月時点の値を横置き。図表IV-3-1参照。

益出し余力

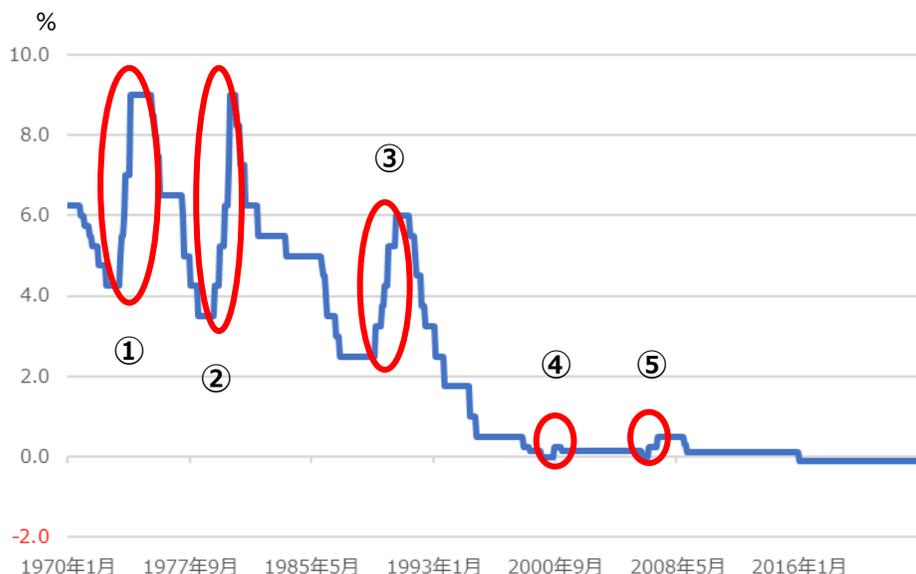


(注) 1. 益出し余力=有価証券評価損益/コア業務純益。分子は満期保有目的の有価証券を除き、政策保有株式を含む。分母は投信解約損益を除く、過去3年平均。中央値を表示。
2. 直近2022年度の計数は、有価証券評価損益が2023年2月、コア業務純益は2021年度。

出所: BOJ 金融システムレポート、2023年4月

日銀は2023年7月28日の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール(YCC)の柔軟化を決定。過去2回の利上げ時と同様、先行して利上げを行った欧米に対し日本が最後に利上げを開始する構図に合致

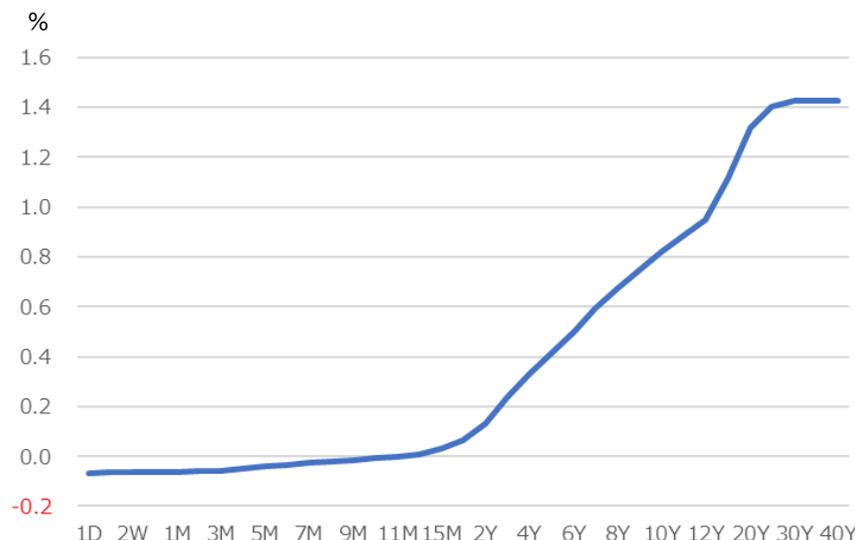
政策金利の推移



- ① 第一次オイルショック(1973年4月~12月)
- ② 第二次オイルショック(1979年4月~1980年3月)
- ③ 平成バブル(1989年5月~1990年8月)
- ④ ITバブル(2000年8月)
- ⑤ サブプライムショック(2006年7月~2007年2月)

出所:BOJ、FactSet

OISカーブ(9/8時点)



【今後の注目点】

非伝統的金融政策の副作用とは？

- 期待インフレ率の上昇によるイールドカーブの形状
- 実質金利の低下による過度の円安
- 社債の対国債スプレッド

その他の注目材料

- 10月の展望レポート
- 賃金上昇率
- 植田総裁以外の委員の発言(特に、内田副総裁)

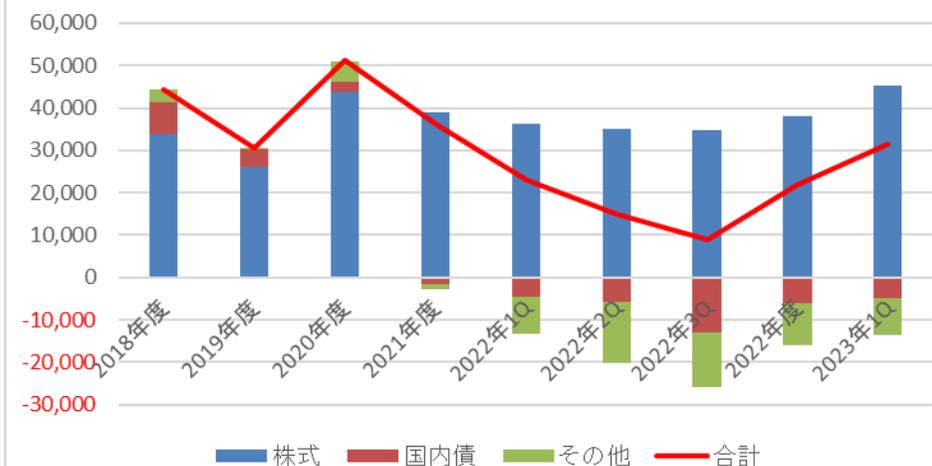
出所:JSCC

有価証券の含み損益の状況

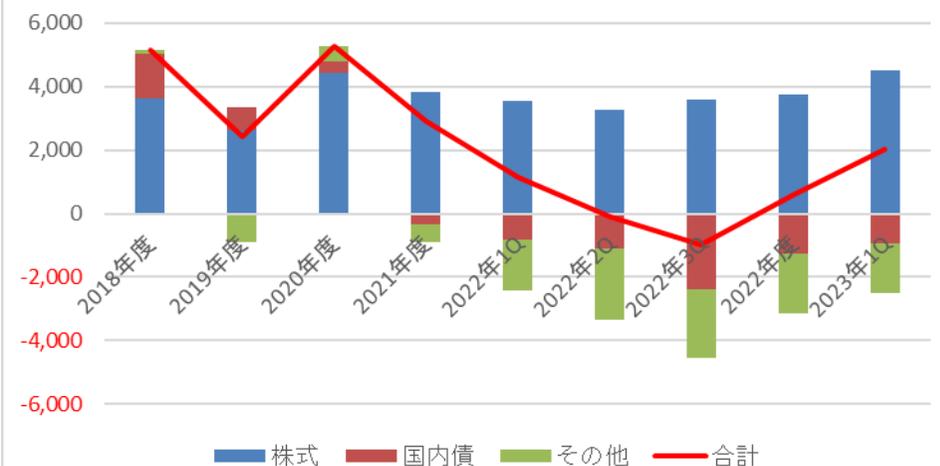
2023年3月末では、「その他(投資信託・外国債券他)」の悪化により、93行の含み益が対前年比で減少し(約▲1兆6,700億円)、51行が含み損に。第二地銀合計の含み益は約600億円に減少する一方で、第一地銀合計の含み益は約2兆2,000億円と含み損益の額や既に含み損の処理が終わったか否かで、格差が見られる状況となった。

2023年6月末時点では、株価の上昇を主因に97行の含み益が2023年3月末比で約1兆1,000億円増加したが、7月末以降の日米金利の上昇を鑑みると、2023年度9月末時点の含み損は再拡大の懸念がある。

第一地銀含み損益(億円)



第二地銀含み損益(億円)



出所:各行決算資料よりJAMP作成

弊社が1年前から懸念していた事項が徐々に顕在化している。

- 信用保証協会の保証付き融資(ゼロゼロ融資)の返済開始
(8月の全国企業倒産は前年同月比54%増。2023年に入り前年同月との増加率が拡大し、8月の54.4%増はコロナ禍以降では最大となった。17か連続で前年同月を上回る)
- エネルギーや物価の高騰が貸出企業業績へ与える悪影響の本格化
(2023年6月期決算では、約半数の49行の地域銀行が、与信費用の増加(対前年同期比50%増)を主因に当期利益が減益に)
- 日本国債の金利上昇による更なる含み損の拡大
(2022年12月、2023年7月の日銀の決定会合でYCCのレンジを拡大)
- 含み損の拡大に伴うリスクテイク力の低下による投融資機会の損失
(計画通りの事業運営が出来なくなり、中期的に格差が拡大する懸念)
- 含み損の拡大による減損損失の計上に伴う自己資本の棄損
(インフレの継続、スタグフレーション、金融不安、地政学リスクの発生etc)

地銀有価証券運用事業に対する当局の問題意識①

- 金融庁は、地銀の有価証券事業の様々な課題に対して、「運用プロダクトによるソリューション」は求めている
- 一貫して、「経営体力・リスクコントロール能力に見合ったリスクテイク」や、「適切なリスクテイク領域・上限の設定」、「それに見合った運用・リスク管理態勢の構築」、「経営陣の関与・判断基準の明確化」に言及している
- 求められるものは、規律ある投資運用プロセスとリスク管理態勢の確立、投資商品の適切な選定・モニタリング等の整備

地域銀行の有価証券運用に関する 金融庁の問題意識

1. 経営体力・リスクコントロール能力に見合ったリスクテイク

2. リスクテイクに見合った実効的な運用態勢・リスク管理態勢の構築

3. リスクガバナンスの発揮(リスクアペタイトフレームワークの活用)

モニタリングによって認められた事例

経営陣・取締役会

× 本業利益悪化による、目先の期間収益の確保

ALM委員会

× 経営体力・リスクコントロール能力対比で過大なリスクテイク

市場運用部門

× 経営陣に対し、市場急変時の収益影響を報告していない

市場運用担当者

× 専門性・人数両面で確立されていない運用態勢

× 投資信託等の商品性・リスクプロファイルを把握していない

地銀有価証券運用事業に対する当局の問題意識②

- 金融庁は、有価証券運用のリスクテイク規模が大きい20行程度に対し重点的に下記5項目に関してモニタリングを実施

<モニタリングにおいて主に対話した項目とその推進主体>

項目	主体			
	1線	2線	経営	
(1) リスクテイク方針の明確化 経営戦略上の位置づけや経営体力（資本・収益）とリスク量のバランスを踏まえ、リスクテイク領域や方針を明確化するとともに、体制を整備すること	① 望ましいポートフォリオの検討	●	○	●
	② リスクテイクに見合った体制整備	●	●	●
(2) リスク許容度の明確化 経営体力（資本・収益）に照らして許容できる最大リスク量や損失限度等を明確化し、その範囲内でリスクコントロールする仕組みを整備すること	① リスク資本の配賦・管理	○	●	●
	② 損失限度等の設定・管理	○	●	●
(3) 投資信託等の管理 運用資産及び運用会社が内包するリスクやリターンの状況について、直接保有する場合と可能な限り同等の水準で分析・管理すること	① 運用資産が内包するリスクの管理	●	●	○
	② 運用会社が内包するリスクの管理	●	●	○
(4) ストレステストの活用 経営のリスク認識やリスクテイク方針を反映した、シナリオに基づくストレステストを活用し、将来の経営体力（資本・収益）への影響を検証すること	① 市場／統合ストレステスト	○	●	●
	② 外貨流動性ストレステスト	●	●	○
(5) 環境変化に応じた対応 市場変動に備えたアクションプランを策定するとともに、将来の期間損益変動に備えたシミュレーションを実施し、リスクコントロールすること	① 資本減少リスクへの備え	●	○	●
	② 期間損益減少リスクへの備え	●	○	●

引用：金融庁「地域銀行有価証券運用モニタリングレポート(令和5年9月8日)」

- 金融庁は、モニタリングを実施した20行程度に対し、総じて、相応の取組を認める一方で、リスクテイクに見合った実効的な運用態勢やリスク管理態勢の構築に関しては、複数の懸念事項を提示

<モニタリングを通じて把握した主な事例>

懸念される事例	参考となる事例
<ul style="list-style-type: none"> ● <u>有価証券運用の中長期的方針が不明確</u> ● 特に2線においてスキル継承も見据えた人材確保・育成が不十分 ● 損失限度等の設定・管理に向けた議論の深度が不足 ● <u>投資信託等の管理水準</u> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクの分析や投資対象の選別が不十分なまま同種の戦略・手法に基づく商品へ少額ずつ投資 ・パフォーマンス評価・要因分析が不十分 ● <u>資本・期間損益の両面を意識したリスクコントロールまでは未実施</u> <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 有価証券運用を重要業務と明確に位置づけた上でリスクテイクに見合った運用態勢・リスク管理態勢強化 ● 損失限度等について一定の期間収益を目安に設定 ● 投資信託等の管理水準 <ul style="list-style-type: none"> ・リスクファクター別の感応度・評価損益の経営への報告 ● 経営陣も含めた組織横断的なシナリオの検討を踏まえたストレステストの活用 ● 資本減少リスクに備えた複数の対応パターンの準備 <p style="text-align: right;">等</p>

※ 2線は、リスク管理部門（ミドル・オフィス）。

日本資産運用基盤グループのOCIOソリューション

OCIOとは？

- OCIO*とは、Outsourced Chief Investment Officerの略称であり、資産配分の決定から運用戦略の投資実行までを外部の専門家に包括的または部分的に外部委託するサービスの総称
- 欧米の年金基金を中心にガバナンス・プロセスの向上、社内リソースの不足補完、リスク調整後リターンの向上の目的で導入
- 欧米では約70%が全体的アウトソースモデルを導入

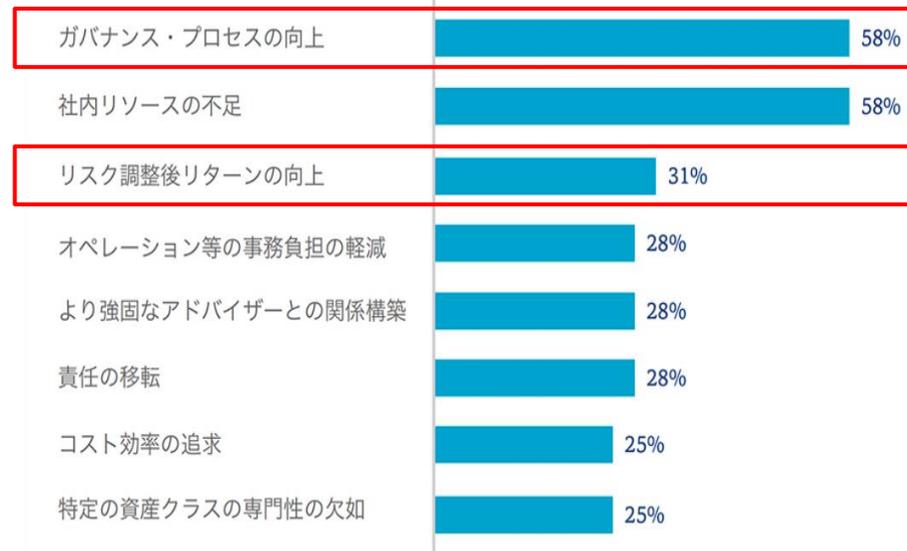
一般的なOCIOソリューション(例)

	(1) インハウス モデル	(2) 投資助言 モデル	(3) マネージャー プラットフォーム モデル	(4) 部分的 アウトソース モデル	(5) 全体的 アウトソース モデル
①目標の設定	内部/外部	内部/外部			内部/外部
②運用戦略の設計	内部/外部	内部/外部			外部
③運用戦略の導入	内部			内部/外部	外部
④ポートフォリオの設計	内部/外部	内部/外部		内部/外部	外部
⑤運用機関の調査	内部/外部	内部/外部	内部/外部	内部/外部	外部
⑥運用商品の選定	内部		内部/外部	外部	外部
⑦運用商品の導入	内部		外部	外部	外部
⑧リバランスと キャッシュフロー管理	内部			内部/外部	外部
⑨法令遵守	内部			外部	外部
⑩モニタリングとリスク管理	内部			外部	外部
⑪ガバナンスとレポート	内部	内部/外部	内部/外部	内部/外部	外部

内部:内部リソースの活用、外部:外部専門家の活用、内部/外部:
内部リソースの活用と外部リソースとの併用

* OCIO: Outsourced CIO (運用最高責任者の外部委託)

OCIOの採用理由

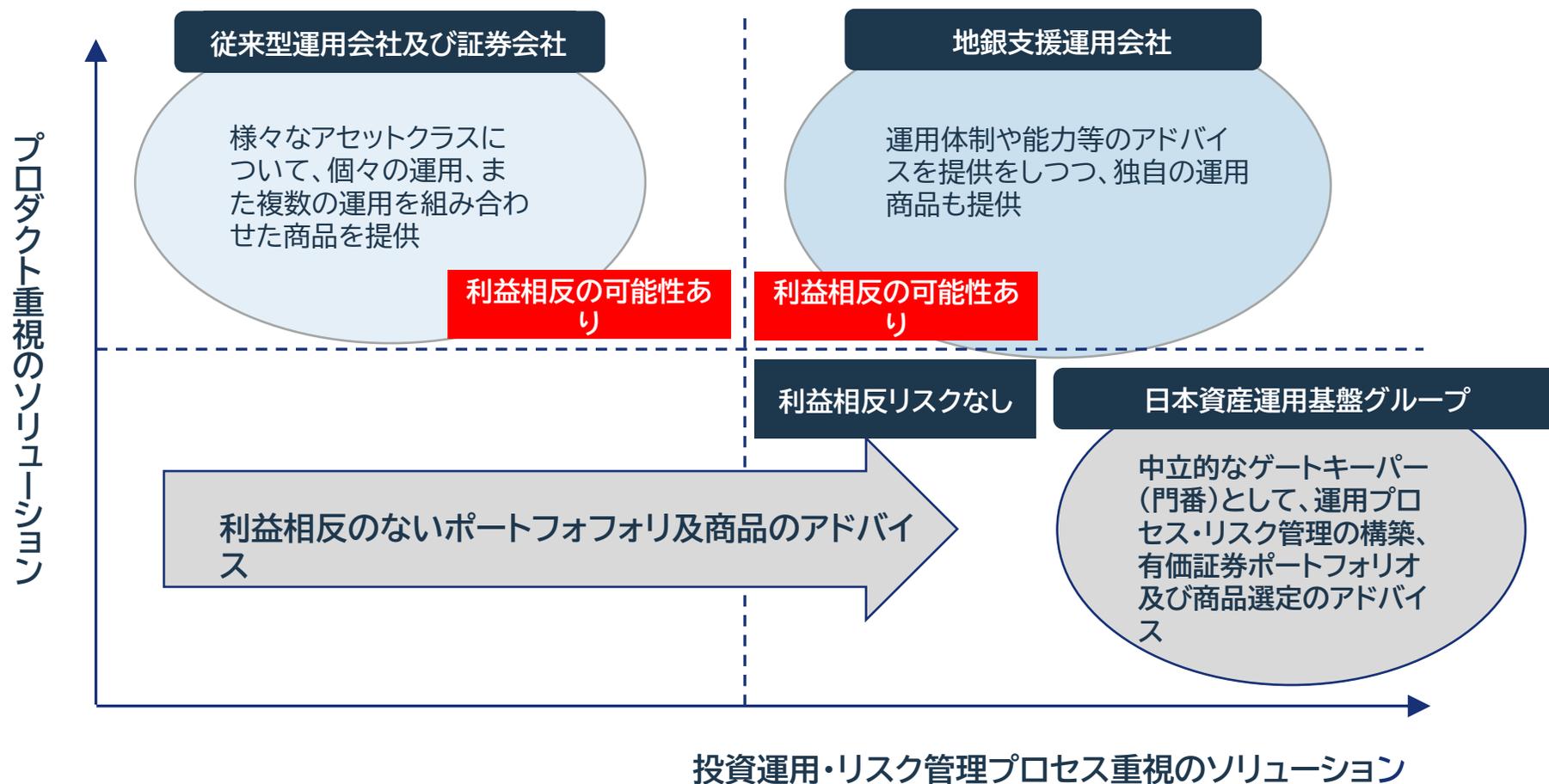


上記グラフはCerulli Associatesのレポート(The Cerulli Report - U.S. Outsourced CIO Function 2017: Identify Emerging Opportunities Across Institutional Investors)を元にMercer作成。対象となるデータはCerulli Associatesがアセット・オーナーに対してアンケート結果であり、同アンケートではOCIOを利用することを決定する際に考慮された要因の中で重要度が最も高い要因を3つ回答することが求められています。

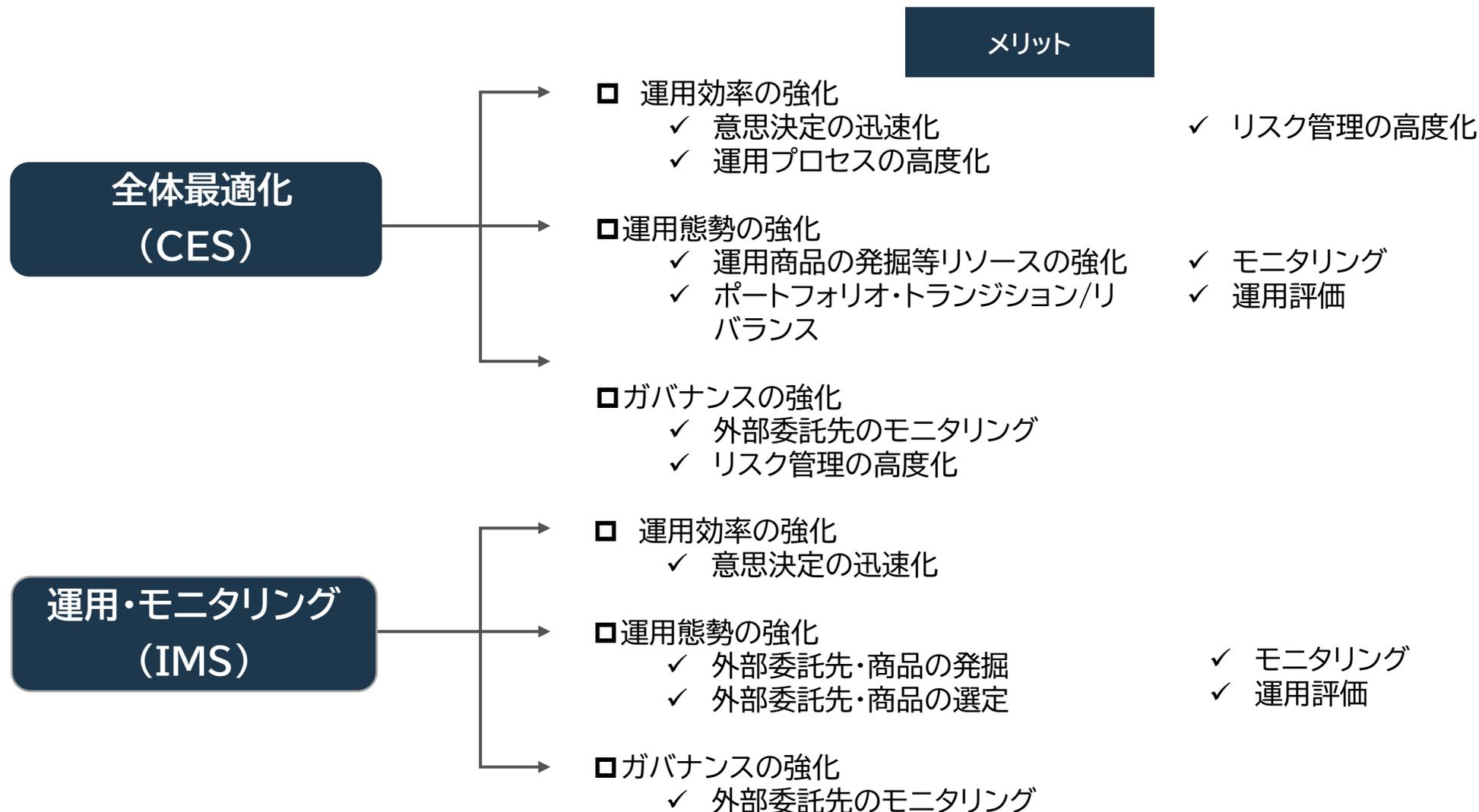
出所: Mercer, Cerulli Associates

弊社のOCIOソリューション:利益相反のないアドバイス

- 外部のCIOとして顧客と同じ立場で有価証券運用事業を支援
- 利益相反がない立場で投資運用・リスク管理プロセスの最適化を支援
- 中立的なゲートキーパー(門番)としてポートフォリオ及び商品選定のアドバイス

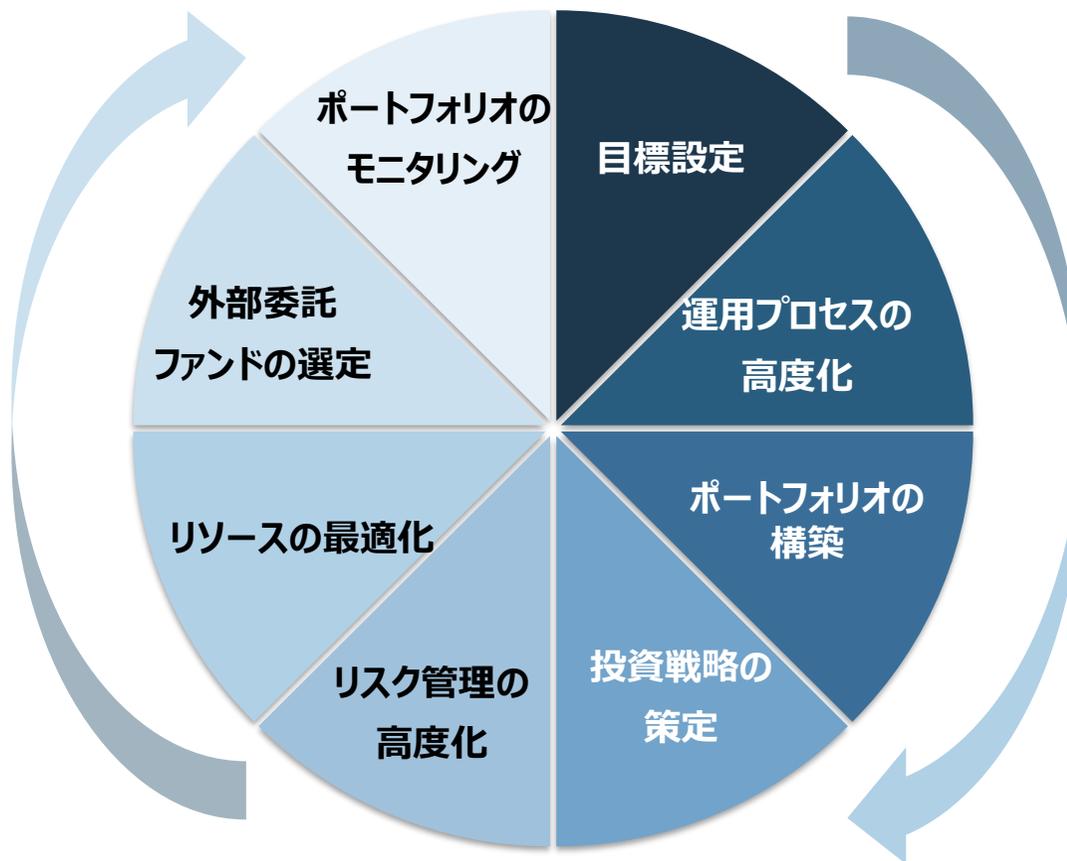


CES (Comprehensive Enhancement Support:全体最適化支援)とIMS(Investment & Monitoring Support:運用・モニタリング支援)の2種類を提供



全体最適化支援(CES)

- 従来の年金基金向けのOCIOを地域銀行向けにカスタマイズ
- 現状を踏まえた上で、中長期的な経営の視点を取り込んだ目標に対し、確立された運用プロセス・リスク管理態勢に基づく運用事業経営全体の最適化を利益相反のない中立的な外部の運用アドバイザーとして寄り添いながら提供



効果的、効率的かつアクティブなポートフォリオのモニタリングを支援

外部マネジャー/ファンドの活用による最適なリソースの配分、運用・管理態勢の確立

適切なリスク配賦、投資目標設定の支援、規律のある組織的な運用・リスク管理プロセスの構築

中長期的な政策アセットアロケーション、年度の基準ポートフォリオの策定、銀行の制約を踏まえた実行可能な投資戦略を支援

CESソリューションの提供プロセス・メニュー

- フェーズ①: データ調査やヒアリング等を通じ、現在の有価証券運用事業の状況や問題点を客観的に整理・分析
- フェーズ②: 中長期的に目指すべき有価証券運用事業のあり方を整理し、改善計画を提案
- フェーズ③: 機関決定がされた改善・運用計画の実行を通じ、有価証券運用事業の適切な運営を支援

フェーズ	フェーズ①	フェーズ②	フェーズ③
目的	現状の問題整理 〔「As is」の整理・共有〕	改善計画の策定 〔「To be」の策定・提案〕	改善・運用計画の実行と 継続的なモニタリング
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 過去及び現在の投資運用・リスク管理状況の分析(例: 直近・定時の保有有価証券データや売買データ等の分析) ■ リスク配賦・投資運用判断プロセスの調査・分析(例: 取締役会、ALM委員会、運用委員会、関連稟議等の調査) ■ 投資運用・リスク管理体制の調査(例: 担当部署のヒアリング) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現状分析から導かれる現状の有価証券運用事業に係る問題点の整理 ■ 問題点から導かれる対応課題の抽出・整理・優先順位付け ■ 対応スケジュール案や方針案の策定 ■ 基準ポートフォリオイメージの提示 ■ 上記現状分析や対応課題、スケジュール案等について経営陣へ説明 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政策アセットアロケーション案の策定と実現の支援 ■ 投資助言を通じた投資運用・リスク管理プロセス運営の支援 ■ 取締役会やALM委員会等での報告書策定サポート ■ 運用委託先マネジャー選定・モニタリングの支援 ■ ポートフォリオの継続モニタリング
期間	約2ヶ月	約1ヶ月	継続的提供

*) 期間についてはあくまで参考例であり実際の所要期間は顧客の要望、また必要される作業等により異なる。

継続的支援

- 基準ポートフォリオの策定と見直し
- 期間収益の目標を踏まえたポートフォリオ戦略のアドバイス
- 月次の資金運用会議資料策定
- 市場予測
- ファンドのスクリーニング及びデューデリジェンスのサポート
- 戦略的に有効なファンドの紹介
- 各資産の運用戦略のアドバイス
- 予兆管理
- ストレステスト
- アクションプラン

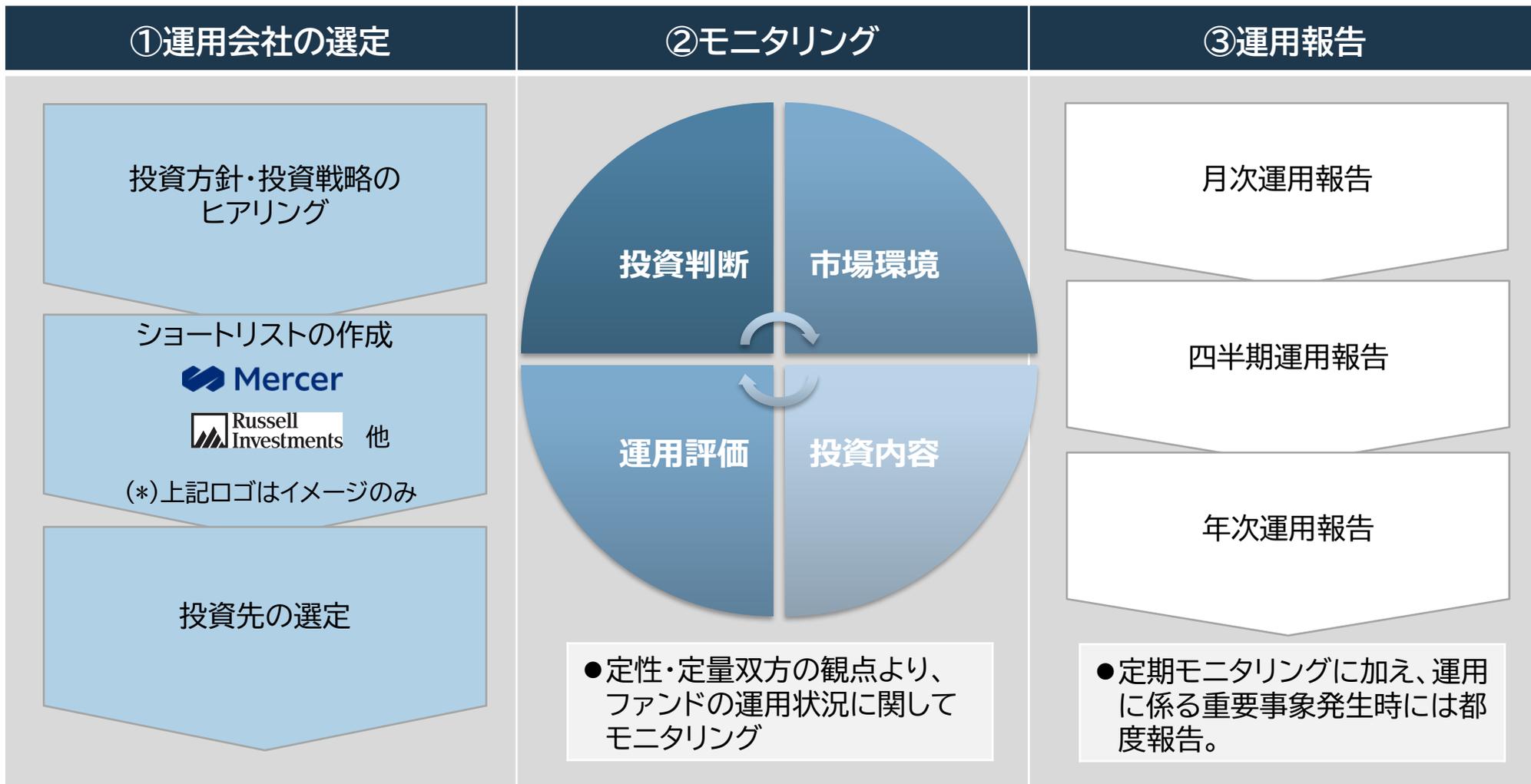
プロジェクト支援

- 管理資料、モニタリングレポート、経営報告書作成の効率化・DX化
- 人材採用・育成等を通じた事業運営態勢、人的リソースの最適化

運用・モニタリング支援(IMS)

IMSソリューションの概要

- 運用会社の選定⇒モニタリング⇒運用報告まで支援
- 中立的な立場で外部運用委託先のデューデリジェンスからモニタリング業務まで提供



IMSソリューションの提供プロセス・メニュー

- フェーズ③-(i) : データ分析やヒアリングなどを通じ、現在及び将来のポートフォリオ像を共有
- フェーズ③-(ii) : 収益/リスク管理目標に合致した外部運用委託先及び投資先の選定
- フェーズ③-(iii) : 投資後も顧客サイドに立ち、継続的にモニタリングを実施し、運用アドバイスを提供

フェーズ	フェーズ③-(i)	フェーズ③-(ii)	フェーズ③-(iii)
目的	現状分析	外部運用委託先・投資先の選定	モニタリング
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現在の投資運用・リスク管理状況の分析(例:直近・定時の保有有価証券データや売買データ等の分析) ■ 投資運用・リスク管理上の制約の確認(例:担当部署のヒアリング) ■ 今年度/来年度の投資運用方針(例:償還スケジュールや投資タイミング等の確認) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市場環境分析(例:短期的/中長期的な見通しの策定) ■ 目標/制約に基づくショートリストの作成(例:デューデリジェンスの実施) ■ 投資先選定(商品のデューデリジェンス/シミュレーション等による適合性チェック) ■ 投資形態の策定(例:単位型/追加型) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 定量面におけるモニタリング(例:パフォーマンスの再現性、絶対/相対比較、運用資産残高の増減等) ■ 定性面におけるモニタリング(例:人的・組織態勢の変化、オペレーション関係者の変更の有無等) ■ 月次、四半期、年度の運用報告 ■ 運用評価に基づく投資行動の策定支援(例:追加投資、部分解約)
期間	約1ヶ月	約1ヶ月	継続的提供

*)期間についてはあくまで参考例であり実際の所要期間は顧客の要望、また必要される作業等により異なる。

継続的支援

- 投資先の定量/定性両面におけるモニタリング支援
- 運用報告会への同席
- 月次、四半期、年度の報告書の作成
- 市場予測
- 各資産の運用戦略のアドバイス(マネジャーの入替および追加)
- 戦略的に有効なファンドの紹介
- 運用評価
- リスク寄与度分析
- アクションプラン

外部運用委託先(候補)の概要

- Mercerは投資助言ビジネス、OCIOビジネス共に世界最大
- Russell Investmentsは投資助言ビジネス、OCIOビジネス共にTOP10圏内

資産運用コンサルティング

助言資産
(10億米ドル)

1	Mercer	\$16,452
2	Callan LLC	\$4,786
3	Willis Towers Watson	\$4,700
4	Aon	\$3,798
5	Bank of America	\$3,111
6	RVK, Inc.	\$2,972
7	Meketa Investment Group Inc.	\$2,801
8	NEPC LLC	\$1,536
9	Wilshire Advisors LLC	\$1,295
10	Russell Investments	\$1,001

資産運用のアウトソーシング (OCIO)

投資アウトソース受託残高
(10億米ドル)

1	Mercer	\$345.7
2	Aon	\$183.6
3	Willis Towers Watson	\$154.8
4	Russell Investments	\$152.8
5	Morgan Stanley, including Graystone, Cook Street & Hyas	\$87.6
6	Alan Biller and Associates	\$71.9
7	CAPTRUST Financial Advisors	\$66.6
8	NEPC LLC	\$60.6
9	Meketa Investment Group	\$23.9
10	Wilshire Advisors LLC	\$21.0

上記表はPension and Investmentsのデータ(Global AUA Rankings Survey)を元に Mercerが作成したもので、計66社がPension and Investmentsに報告した2022年6月30日時点の全世界の助言対象資産残高について、上位10社の同残高が記載されています。

出所: Mercer, Pension & Investments

上記表はPension & Investmentのデータ(Online 2022 Consultants Survey)を元に Mercerが作成したもので、計39社がPension & Investmentsに報告した2022年6月30日時点の全世界の投資アウトソース受託残高について、上位10社の同残高が記載されています。

出所: Mercer, Pension & Investments

外部運用委託先(候補)の実績(例)

- Mercerはあらゆる資産クラスに対して幅広くマネジャーと商品を網羅
- 弊社によるデューデリジェンスを踏まえた上で商品を選定

リサーチ・ユニバース(全資産)

資産クラス	データベース登録	リサーチ実施	リサーチ実施の割合	レーティング付与	レーティング付与の割合	最上位のレーティング(A)	最上位のレーティング(A)の割合
株式	13,056	3,718	28%	2,160	17%	982	8%
債券	6,624	2,196	33%	1,529	23%	728	11%
キャシュ	414	95	23%	58	14%	38	9%
不動産	2,951	1,165	39%	644	22%	263	9%
バランス/マルチアセット	2,601	742	29%	568	22%	144	6%
ヘッジファンド	3,101	867	28%	339	11%	202	7%
プライベートエクイティ	4,187	1,713	41%	859	21%	458	11%
プライベートデット	1,250	393	31%	224	18%	113	9%
通貨	120	42	35%	12	10%	4	3%
インフラ	719	349	49%	209	29%	99	14%
天然資源	442	149	34%	96	22%	57	13%
その他オルタナティブ	282	56	20%	10	4%	6	2%
その他	424	12	3%	3	1%	0	0%
エンゲージメント	0	0	0%	0	0%	0	0%
合計	36,171	11,497	32%	6,711	19%	3,094	9%

上記表は2022年12月31日時点のMercerのマネージャー・リサーチ実績を示したものであり、特定の投資商品や資産クラスの将来のパフォーマンスを保証することや投資を推奨することを意図したものではありません。

出所: Mercer

ヘッジファンド

戦略カテゴリー	リサーチ対象運用戦略数	Aレーティング(最上位レーティング)	B+レーティング
ロングショート・エクイティ	738	28	15
ロング・バイアス・エクイティ	63	10	3
イベント・ドリブン	313	17	5
ロングショート・クレジット&ディストレス	259	23	3
レバティブ・バリュー	190	17	9
ディスクレショナリー・マクロ	186	13	3
システミック・マクロ (PT, DT, Multi-Strat)	255	27	14
デジタル・アセット	12	0	0
オルタナティブ・リスク・プレミア	63	4	3
保険リンク	92	6	2
通貨	98	4	3
コモディティ	74	2	2
テール・リスク・ヘッジ	37	3	1
その他のヘッジファンド戦略	115	1	1
マルチアセット・コア (イデオロジック・その他)	328	17	17
マルチアセット (タイプ・シフト・インフレーション、リスク・パリティ)	488	17	23
リキッド・オルタナティブ (UCITs & 40 Act)	354	43	13
ファンド・オブ・ヘッジ・ファンド	420	14	6
合計	4,085	246	123

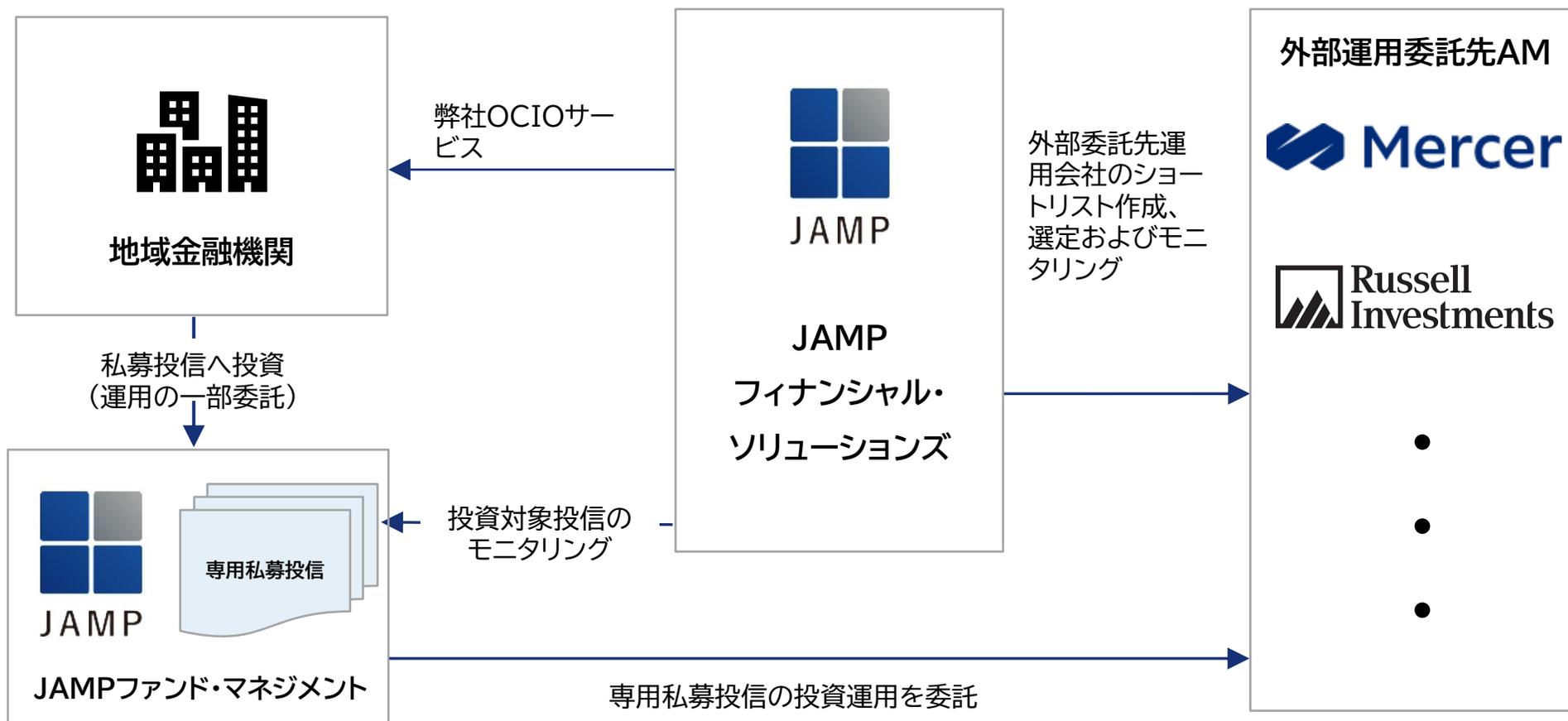
上記表は2022年12月31日時点のMercerのマネージャー・リサーチ実績を示したものであり、特定の投資商品や資産クラスの将来のパフォーマンスを保証することや投資を推奨することを意図したものではありません。

プライベートアセット

資産クラス	リサーチ対象運用戦略数	リサーチ実施 ¹	投資戦略レーティング ²		ESGLレーティング ³			
			レーティング付与	最上位レーティング	最上位レーティング割合	レーティング付与	上位レーティング	上位レーティング割合
プライベートエクイティ	3,932	1,602	802	435	11%	729	189	5%
プライベートデット	1,620	575	307	156	10%	291	44	3%
不動産	2,103	808	439	187	9%	404	146	7%
インフラ	679	339	198	93	14%	188	108	16%
天然資源	404	144	91	54	13%	71	32	8%
合計	8,738	3,468	1,837	925	11%	1,683	519	6%

上記表は2022年6月30日時点のMercerのマネージャー・リサーチ実績を示したものであり、特定の投資商品や資産クラスの将来のパフォーマンスを保証することや投資を推奨することを意図したものではありません。

- 外部運用委託先にはカバレッジの広いグローバルな資産運用コンサルティング傘下の運用会社を活用することで商品選定に客観性を担保
- 弊社がゲートキーパーとして運用委託先のショートリストを継続的に更新



(*)上記ロゴはご参考イメージのみ

日本資産運用基盤グループのご紹介

会社概要	
社名	株式会社日本資産運用基盤グループ (Japan Asset Management Platform Group Co.,Ltd.)
創業	2018年5月28日
代表	大原啓一
主要株主	役職員、QUICK、東京センチュリー、SCSK、平和不動産
所在地	東京都中央区日本橋兜町5番1号 兜町第1平和ビル FinGATE Base A
加盟協会 (子会社)	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人東京国際金融機構 一般社団法人ファイナンシャル・アドバイザー協会 一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
提供 サービス	<ul style="list-style-type: none"> 国内投信事業基盤 投資一任事業基盤 OCIO 他(金融専門人材紹介サービス等)
子会社	

サービス導入実績

地域銀 証券運用を外部委託

富山銀が運用基盤Gと提携

地域銀行で、有価証券運用の戦略立案を含む業務全般を外部の専門家に委託する動きが顕在化してきた。富山銀行は5月13日、日本資産運用基盤グループ(G) (東京都)とアドバイザリー契約を締結。約1300億円の運用資金のすべてで、投資助言を受ける。

地域金融機関 「GBAラップ」に関心

10行庫、来春以降導入

地域金融機関が、日本資産運用基盤グループ(資産基盤G)とクラウドが開発したシステムを活用する「ゴールベース・アプローチ(GBA)型投資一任(ラップ)サービス」への関心を高めている。4社の証券・運用会社がシステムの採用を決め、地域銀行や信用金庫に同サービスの提案活動を行っている。すでに10行庫以上が導入を決め、2022年春以降の取り扱い開始に向けて準備に入ったもよう。

ラップサービス導入支援

藍澤証券 地域金融機関に提案
アフターフォロー重視

藍澤証券は地域金融機関などに投資一任(ラップ)サービスの導入を支援する。リスク商品の提案に不慣れな行職員でも、顧客の資産運用目的に沿った提案からアフターフォローまで一貫してサポートできるラップサービスを構築。同社は日本資産運用基盤グループ、QUICKと連携し、2022年春以降に提供を開始する予定だ。

提供サービス概要(1/2)

金融機関の資産運用サービス事業の高度化・DX化ニーズに対し、弊社がプラットフォームとして、外部のリソースを集約し、使い勝手の良い資産運用事業基盤サービスとして提供



金融機関の抱える事業課題に対して、足もと3種類の事業基盤サービスパッケージを提供しており、それぞれ大手金融機関等による利用事例が積みあがっている状況

	投信委託業支援ソリューション	GBAラップ支援ソリューション	OCIOソリューション
想定顧客	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託委託事業への参入を企図する中堅・新興の資産運用会社等 	<ul style="list-style-type: none"> 証券会社や資産運用会社、信託銀行等の金融機関 	<ul style="list-style-type: none"> 地域銀行等
提供サービス	<ul style="list-style-type: none"> 投信計理システムや金融事務機能をワンストップでサービスとして提供 日本版ファンドマネジメントカンパニー機能の提供も行う予定(2023年夏以降) 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客接点・資産運用アドバイスを重視したGBA型ラップ事業の導入・運営サポート <ul style="list-style-type: none"> GBAに基づく顧客管理、アフターフォロー等に適したフロントソリューションをQUICK社と共同開発・提供 	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券運用事業の高度化・安定化サポートの為、独立系として、中立的な立場からアドバイス提供
課題	<p>資産運用会社が抱える課題</p>  <ul style="list-style-type: none"> ✓ 投信事業に最も成長機会があるものの、参入障壁が高い 	<p>証券会社・資産運用会社が抱える課題</p>  <ul style="list-style-type: none"> ✓ 外部チャネル・GBA型のラップサービスは具備せず 	<p>地域銀行が抱える課題</p>  <ul style="list-style-type: none"> ✓ 構造的問題により、地域銀行のみでの対応が困難
顧客のメリット	<ul style="list-style-type: none"> 資産運用会社の事務等の効率化 新興・中小資産運用会社のスムーズな事業立ち上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 従来のラップとは異なる、GBA型ラップ事業開発コストの効率化、スムーズな導入 顧客にニーズに沿った資産運用アドバイスを提供可能 	<ul style="list-style-type: none"> 人材確保や情報収集の課題解消 有価証券運用に係る投資運用・リスク管理の効率化・高度化 適切なポートフォリオの策定
導入実績	<ul style="list-style-type: none"> 稼働案件: sustenキャピタルマネジメント その他、既存運用会社にアプローチ 	<ul style="list-style-type: none"> 契約済み: アイザワ証券、証券ジャパン(岡三証券グループ)、野村アセット(SBIグループと提携)、三井住友DSアセット(広島銀行と提携) 	<ul style="list-style-type: none"> 稼働案件: 富山銀行 他地域銀行からも受託実績

大原 啓一

日本資産運用基盤グループ 代表取締役社長



2003年3月 東京大学法学部卒業

2010年7月 London Business School 金融学修士修了

2003年4月 野村総合研究所入社、資本市場研究部配属

2004年4月 野村証券へ転籍、野村資本市場研究所へ出向

2004年7月 興銀第一ライフアセットマネジメント(現アセットマネジメントOne)入社

2007年8月 DIAM International Ltd.(現Asset Management One International Ltd.)出向

2015年8月 マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社を創業し、取締役副社長に就任

2016年1月 同社代表取締役社長に就任

2017年9月 同社代表取締役社長を退任

2018年5月 日本資産運用基盤株式会社(現JAMPフィナンシャル・ソリューションズ)を創業

石田 淳

日本資産運用基盤グループ 執行役員 投資運用ソリューション部門長

1991年3月 早稲田大学商学部卒。

1991年4月 第一生命保険入社。

2001年4月 興銀第一ライフアセットマネジメント(現アセットマネジメントOne)入社。
(クレジットグループ立ち上げ、チーフクレジットアナリストとして、年金向け国内債運用ビジネスに従事)

2005年11月 あおぞら銀行入行。資金部にて国債先物、社債、CDSの運用に従事。

2006年8月 ソシエテジェネラルアセットマネジメント(現アムンディ・ジャパン)入社。
(年金向け国内債運用ビジネスにファンドマネージャー兼クレジットアナリストとして従事)

2012年9月 プルデンシャル・インベストメント・マネジメントジャパン(現PGIMジャパン)入社。
(クレジット運用部長として、年金向け国内債運用、グループ生保の国内債および外債運用のファンドマネージャーに従事)

2019年1月 東海東京アセットマネジメント入社。
(運用部門長兼投信運用部長として、ファンドラップのアセットアロケーションや地銀向け私募投信の運用および顧客サービスに従事)

2022年5月 日本資産運用基盤グループへ参画し、地銀向けOCIO事業に従事。

2023年6月 同社執行役員 投資運用ソリューション部門長就任



白瀧 俊之

日本資産運用基盤グループ ディレクター

1998年 5月 米国ヴァンダービルト大学オーエン経営大学院卒。

1991年 4月 第一勧業銀行（現みずほ銀行）入行。

1999年12月 J.P.モルガン・アセット・マネジメント入社。

グローバル債券・為替のポートフォリオマネジャー業務に従事。

アセットアロケーション委員会メンバー。

2005年 2月 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント入社。

伝統的資産からオルタナティブ資産に至るプロダクトマネジャー業務に従事。

2007年 1月 朝日ライフ アセットマネジメント入社。

オルタナティブ運用部チーフファンドマネジャーとしてインハウスのファンド・オブ・ヘッジファンドの運用業務に従事。

2023年2月 日本資産運用基盤グループへ参画し、地銀向けOCIO事業に従事。





日本資産運用基盤

Japan Asset Management Platform